

絆

清水はやと ニュースレター KI-ZU-NA

さいたま市長
清水はやと
2017(平成29)年4月号



プロフィール 昭和37年3月生まれ。日本大学法学部卒業。(公財)松下政経塾卒業(第7期生)。衆議院議員公設第一秘書、さいたま県議会議員(南6区見沼区)2期を経て、平成21年5月さいたま市長に初当選。平成25年5月得票を大きく伸ばして再選(現在2期目)。著書に「2010年韓ヶ関物語」(二期出版)、「犯罪のない安全なまちをつくろう」(共著/埼玉新聞社)、「さいたま市未来創造図」「スポーツで日本一笑顔あふれるまち」「もっと身近に もっと幸せに」(埼玉新聞社)などがある。さいたま市社会福祉協議会会長、全埼玉私立幼稚園PTA連合会会長、共栄大学客員教授他。2013マニフェスト大賞首長グランプリ受賞。

市民や事業者の皆さまのご協力のおかげで約8割が達成できる見込みとなっています。その結果、政令指定都市でもトップレベルの財政の健全性を実現し、人口増加数で3番目、ここ10年間の企業本社の転入・転出状況でも3位になるなど、高い成長力を持つ都市となりました。さらに、平成28年度の市民意識調査では「住みやすい」「どちらかというに住みやすい」と回答した市民の割合が83.2%に達し、過去最高になりました。

また、昨年、日本総合研究所編集による全20指定都市の「幸福度ランキング」で、本市は幸福度1位になりました。この約8年間、「市民とともにまっすぐに」を取り組んできた成果だと思います。しかし、さいたま市の将来人口は、平成37年をピークにその後減少に転じ、高齢化が急速に進むという見通しです。また、生産年齢人口はすでに減少し始め、高齢世帯の増加や核家族化の進展、コミュニティ力の低下、公共施設の老朽化が進んでいます。今後は社会保障関連経費等の増大により、厳しい財政運営が見込まれます。これらの課題を乗り越えて、歳入を確保し持続可能な都市を作ることができるか、これからの10年が正念場です。教育・子育て支援の充実、地域包括ケアシステム等「健康(けんこう)長寿社会」へ向けての対策強化、東日本の対流拠点としての都市機能の充実やインフラ整備、防災対策の強化等を進めなければなりません。市民満足度90%の達成と持続可能な発展を続ける、東日本の中枢都市としての礎を築き、さいたま市を「市民の皆さまとともに、さらに前へ」進めていきます。

健全性、成長力、幸福度 政令市トップレベルに

「市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市」を実現したい。平成21年に市長就任以来、この思いを胸に日夜、市政発展のために取り組んできました。また、「しあわせ倍増プラン」や「行政改革推進プラン」、「成長戦略」等を策定し、着実に施策を推進してきました。

市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市を実現したい。平成21年に市長就任以来、この思いを胸に日夜、市政発展のために取り組んできました。また、「しあわせ倍増プラン」や「行政改革推進プラン」、「成長戦略」等を策定し、着実に施策を推進してきました。

「運命の十年」市民とともにさらに前へ 東日本の中枢都市、しあわせ実感都市に

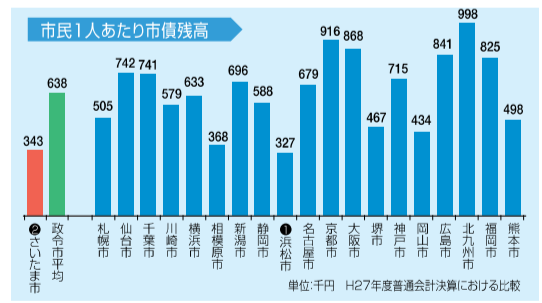
2期8年、さいたま市は変わりました 市民とともに実現しました! 政令市トップレベルのまち 注目! 徹底した現場主義 8年間の現場訪問数 約1100回

健全な 財政力

市民の 幸福度

都市の 成長力

市民1人当たりの借入金が少ない **第2位**
※順位は政令指定都市比較
市民1人当たり34.3万円。さいたま市は政令市平均(63.8万円)の約半分です。



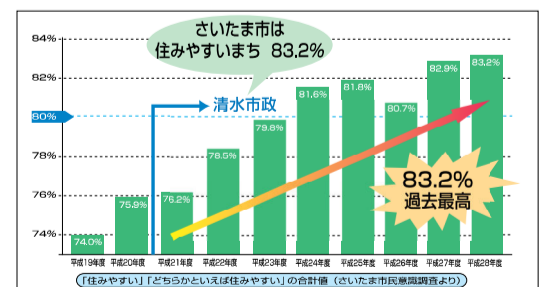
減らした借入金の額 **226億円**
市の借入金を示す「市債残高」を、6年間(平成21~27年度)で大幅に減らしました。
※臨時財政対策債を除く。臨時債とは国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、その穴埋めに地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。形式的にはその自治体が地方債を発行するが、償還に要する費用は後年度国から地方交付税で措置される。

財政力指数 **第3位**
財政力指数とは、標準的な行政を行うためのお金を自らまかなえる割合を示します。
※順位は政令指定都市比較

全20政令指定都市「幸福度」 **第1位**
2016年度総合ランキング
※日本総合研究所編「全47都道府県幸福度ランキング2016年版」より

「住みやすさ」 **過去最高 83.2%**
※さいたま市民意識調査(平成28年)より

平成19年から9.2ポイント上昇して、平成28年は過去最高になりました。



住みよさランキング **総合評価5年連続 ベスト3**
※東洋経済新報社「都市データバック」より

平成20年の13位から平成24年にベスト2へ。以来5年連続で3位以内にランキングしています。

「首都圏広域地方計画」の位置づけ **東日本の対流拠点**

人口の増加数 **第3位**
※順位は政令指定都市比較

4万2000人(平成22年と27年の国勢調査の比較)増加しました。

本社企業の増加数 **第3位**
※順位は政令指定都市比較

転出入のあるなかで、10年間で61社(帝国データバンク調べ)増加しました。

従業員の増加数 **第3位**
※順位は政令指定都市比較

市内事業所で働く人が5523人増加(帝国データバンク)しました。

日本一地域の絆で結ばれたまち

討議資料

清水市政 2期 8年間の実績

行財政改革

〈見える改革〉

情報公開
ランキング

政令市
第1位

ワースト1(17位・平成21年)から、平成24年にベスト1へ。全国オプスマン連絡協議会

公民連携
ランキング

全国
第1位

日経BP社の格付けで96.51点、「AAA」を獲得しました。(平成27年)

〈生む改革〉

財源創出額

1280億円

1期目 約680億円 + 2期目 約600億円 = **約1,280億円**
(※見込み)

歳入額405億円増加、歳出額削減875億円

身近な区役所改革
市民満足度

97.7%

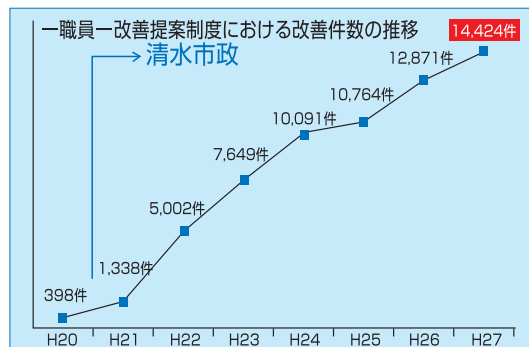
区役所の窓口満足度は、市長就任直後の73.5%(平成22年度)から平成27年度には97.7%に。24.2ポイントも大幅に上昇しました。

〈人の改革〉

職員の年間
改善提案数

36倍 1万4000件

市長就任前(平成20年)にはわずか398件だったサービスの向上・仕事の効率化に関する職員の改善提案数は、年間1万4424件(平成27年)に。36倍以上、大幅に増加しました。



職員の
満足度

76.0%

市長就任直後(平成22年)の62.4%から平成28年には76.0%へ、13.6ポイント上昇しました。

女性幹部
登用率

政令市
第1位

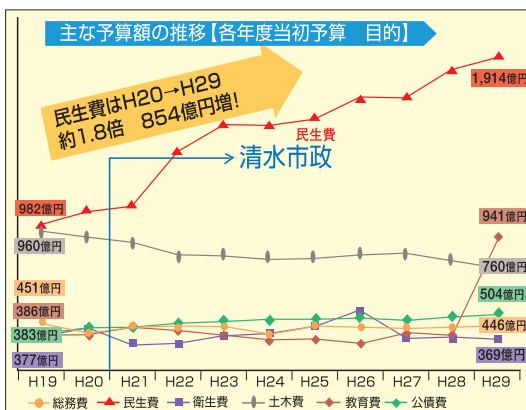
女性の幹部(課長相当職以上)登用率は19.3%で、政令市の中で第1位です。*総務省調べ

市民生活重視の予算編成

子育て・福祉(民生費)の予算

約1.8倍 854億円増

市長就任前(平成20年度)は1060億円でしたが、平成29年度は1914億円に。他の予算額が横ばい、または減少している中で、約1.8倍、854億円増加させました。



子育て支援
関係費

約2.2倍

平成20年度(市長就任前)380億円→824億円(平成29年度)。444億円増。*平成29年度予算

障害者福祉
関係費

約1.9倍

平成20年度(市長就任前)168億円→314億円(平成29年度)。146億円増。*平成29年度予算

高齢者福祉
関係費

約1.6倍

平成20年度(市長就任前)712億円→1114億円(平成29年度)。402億円増。*平成29年度予算

健幸都市づくり

健康寿命

政令市
第3位 (男性)

*厚生労働省調べ

救急医療をさらに拡大

・市立病院の建替、救急救命センターの設置(平成31年予定)

・さいたま北部医療センターの建替・拡充(平成31年予定)

・さいたま赤十字病院、県立小児医療センターさいたまのさいたま新都心への移転・拡充(平成29年)

・自治医科大学さいたま医療センターの増強(平成28年)

・JCHO埼玉メディカルセンターに新病棟(平成26年)

子育て・教育の充実

☆学力トップレベル(政令市、埼玉県、全国)

☆「夢や目標を持つ」「学校が楽しい」「自分には良いところがある」子どもの割合が全国平均を大幅に上回る

☆政令市唯一! 自校式給食を市立の全小中学校で実施

☆政令市第1位! 図書館の数(25館)

☆政令市第1位! 図書館の人口1人当たりの貸出数

チャレンジスクール
ボランティア

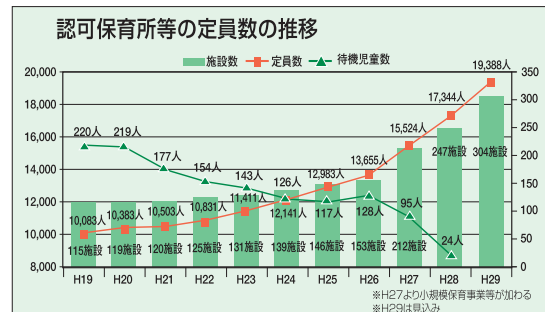
約5万人

認可保育園
等の施設数

2.6倍

認可保育園
等の定員数

約1.9倍 9000人増



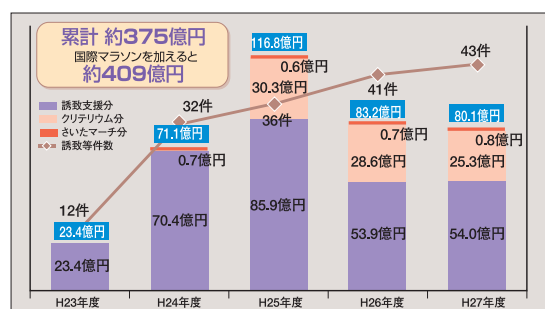
市長就任前の平成20年と平成29年を比較すると、定員数は約9千人増の1万9388人、施設数は185施設増で2.6倍にもなっています。

全国初のさいたまスポーツコミッション

年間の
経済効果

80~120億円

これまでの経済効果は約375億円。さいたま国際マラソンを加えると約409億円にもなります。



※平成28年度	経済波及効果	広告換算額
さいたま国際マラソン	40.7億円	4.4億円
さいたまクリテリウム	29.1億円	9.2億円

*四捨五入しているため公式発表と異なることがあります。

安全・安心のまちづくり

犯罪認知件数

42%減

市長就任前(平成20年)は2万1366件でしたが、地域の防犯パトロールを強化した結果、平成27年には8900件減少し、1万2466件になりました。

交通事故

33.6%減

市長就任前(平成20年)は6743件でしたが、平成27年には2262件減少し、4481件になりました。

15歳以下の
自転車事故による死傷者数

58.5%減

市立小学校全校で「子ども自転車運転免許制度」の導入と自転車専用レーンの整備により、市長就任前(平成20年)は2428件だった自転車事故は、平成27年には1449件に。40.0%減少しました。

自主防災組織率

91.9%

市長就任前(平成20年)と比較して、自治会ごとの自主防災組織の組織率が8.6%上昇しました。

全国20政令指定都市 「幸福度」第1位

2016年版総合ランキング

*日本総合研究所編「全47都道府県幸福度ランキング2016年版」より

47指標 総合 ランキング	政令市	基本指数、5分野別ランキング					
		基本指数	健康分野	文化分野	仕事分野	生活分野	教育分野
1	さいたま市	2	6	10	5	9	13
2	浜松市	4	2	13	3	7	5
3	千葉市	9	3	5	10	4	9
4	川崎市	1	9	9	4	12	16
5	横浜市	3	10	6	8	3	15

日本一地域の絆で結ばれたまち



日本一の政令指定都市さいたま市をつくらう